



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所 上場取引所 東・名
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造 (TEL) 0587-95-5211
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 粕谷 実也 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	83,774	32.2	5,774	—	5,516	—	△963	—
22年3月期第1四半期	63,388	△40.3	△1,333	—	△557	—	△310	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	67	—	—
22年3月期第1四半期	△3	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	264,730		157,909		58.1	1,703	66
22年3月期	269,737		163,550		59.1	1,763	45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 153,883百万円 22年3月期 159,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	8	00	—	24	00	32	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	16	00	—	16	00	32	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	167,000	16.9	9,500	533.9	9,400	228.2	1,700	△3.5	18	82
通期	339,000	2.4	19,500	8.1	19,400	△4.8	7,700	△38.9	85	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	94,234,171株	22年3月期	94,234,171株
23年3月期1Q	3,908,731株	22年3月期	3,910,512株
23年3月期1Q	90,324,515株	22年3月期1Q	90,319,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期連結累計期間、通期ともに修正しております。詳細につきましては、本日開示の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 決算概要	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発する欧州の信用不安がありましたが、各国での景気対策の効果による内需拡大や輸出拡大が景気回復を牽引し、持ち直してきました。

自動車業界におきましては、欧州において政府支援策の終了による反動や景気後退で自動車販売台数が前年を下回りましたが、中国、インドでの販売台数が高水準で推移し、また日本、米国での販売台数が回復したことから、全体としては、堅調に推移しました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は83,774百万円と、前年同四半期に比べ20,386百万円(32.2%)の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は5,774百万円(前年同四半期は連結営業損失1,333百万円)、連結経常利益は5,516百万円(前年同四半期は連結経常損失557百万円)と、それぞれ増益となりましたが、連結四半期純損失は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したため963百万円(前年同四半期は連結四半期純損失310百万円)と、損失が増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

客先生産台数の増加などにより、売上高は58,367百万円と、前年同四半期に比べ11,160百万円(23.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等に積極的に取り組んだことにより2,915百万円と、前年同四半期に比べ4,978百万円(一%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は15,135百万円と、前年同四半期に比べ3,756百万円(33.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により332百万円と、前年同四半期に比べ570百万円(一%)の増益となりました。

(アジア)

客先生産台数の増加などにより、売上高は15,331百万円と、前年同四半期に比べ7,252百万円(89.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより2,625百万円と、前年同四半期に比べ1,977百万円(305.2%)の増益となりました。

(その他)

売上高は3,716百万円と、前年同四半期に比べ117百万円(△3.1%)の減収となりました。営業利益は、171百万円と、前年同四半期に比べ65百万円(60.7%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は264,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,007百万円減少いたしました。

これは、主に売上債権の減少などによるものであります。

(負債)

負債は106,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加いたしました。

これは、主に仕入債務の減少や製品保証引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は157,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,641百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少や円高による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55,777百万円となり、前連結会計年度末より1,448百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,139百万円となりました。これは主に売上債権の減少額6,355百万円と製品保証引当金の増加額6,190百万円等による増加と仕入債務の減少額2,703百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,977百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,317百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,906百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,166百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済が緩やかに回復しつつありますが、欧州の信用不安、先進国での雇用状況悪化、景気対策の終了などの懸念材料もあり、不安定状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましても、中国、インドなどの新興国では、販売台数が堅調に推移し、米国では販売台数が緩やかに回復するものの、日本、欧州では政府支援策終了による販売台数の減少も見込まれ、販売環境は先行き不透明な状況であると予測されます。

このような経済状況及び第1四半期の実績を踏まえ、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期累計期間、通期の業績予想を、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日開示の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が184百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,120	23,484
受取手形及び売掛金	52,545	59,796
有価証券	35,927	34,811
商品及び製品	6,083	6,451
仕掛品	10,450	11,201
原材料及び貯蔵品	3,761	3,988
その他	16,779	11,934
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	151,623	151,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,228	27,933
機械装置及び運搬具（純額）	22,081	23,050
その他（純額）	22,365	23,129
有形固定資産合計	71,675	74,113
無形固定資産	2,357	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	23,682	26,584
その他	15,511	15,021
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	39,073	41,485
固定資産合計	113,106	118,117
資産合計	264,730	269,737

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,575	46,250
短期借入金	4,008	4,674
1年内返済予定の長期借入金	273	273
未払法人税等	1,053	3,297
賞与引当金	2,944	5,782
製品保証引当金	10,257	4,087
その他の引当金	75	234
その他	19,391	15,188
流動負債合計	80,578	79,789
固定負債		
長期借入金	8,127	8,286
退職給付引当金	17,013	17,094
その他の引当金	486	515
資産除去債務	219	—
その他	395	500
固定負債合計	26,242	26,397
負債合計	106,821	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	120,080	123,234
自己株式	△7,032	△7,035
株主資本合計	161,038	164,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△311	507
為替換算調整勘定	△6,843	△5,415
評価・換算差額等合計	△7,155	△4,908
新株予約権	519	524
少数株主持分	3,505	3,744
純資産合計	157,909	163,550
負債純資産合計	264,730	269,737

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,388	83,774
売上原価	58,201	71,302
売上総利益	5,187	12,472
販売費及び一般管理費	6,521	6,697
営業利益又は営業損失(△)	△1,333	5,774
営業外収益		
受取利息	95	125
受取配当金	47	60
持分法による投資利益	—	33
為替差益	477	—
その他	396	73
営業外収益合計	1,017	294
営業外費用		
支払利息	84	66
持分法による投資損失	38	—
為替差損	—	446
その他	117	39
営業外費用合計	241	552
経常利益又は経常損失(△)	△557	5,516
特別利益		
新株予約権戻入益	9	49
特別利益合計	9	49
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
製品保証引当金繰入額	—	6,025
特別損失合計	—	6,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△547	△643
法人税等	△299	115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△758
少数株主利益	61	204
四半期純損失(△)	△310	△963

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△547	△643
減価償却費	4,237	3,848
のれん及び負ののれん償却額	9	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,247	△2,826
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	6,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	△159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96	△29
受取利息及び受取配当金	△143	△186
支払利息	84	66
為替差損益(△は益)	△667	470
持分法による投資損益(△は益)	38	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
売上債権の増減額(△は増加)	△6,512	6,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	491	628
仕入債務の増減額(△は減少)	2,511	△2,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	108	△322
その他	△180	1,479
小計	△2,136	12,351
利息及び配当金の受取額	139	167
利息の支払額	△93	△92
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	128	△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	302
有形固定資産の取得による支出	△3,722	△3,317
有形固定資産の売却による収入	29	38
投資有価証券の取得による支出	△11	△0
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△53	△67
貸付金の回収による収入	37	44
その他	△162	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△3,977

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	△330
長期借入れによる収入	5,450	—
長期借入金の返済による支出	△58	—
リース債務の返済による支出	△30	△26
配当金の支払額	△724	△2,166
少数株主への配当金の支払額	△3	△385
少数株主からの払込みによる収入	97	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,854	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	△807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	54,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,509	55,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び、営業損益の金額の絶対値の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,908	11,358	7,296	3,824	63,388	—	63,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,298	20	782	9	7,110	△7,110	—
計	47,207	11,379	8,079	3,833	70,499	△7,110	63,388
営業利益又は営業損失 (△)	△2,063	△238	648	106	△1,547	213	△1,333

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域…イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,351	8,863	3,963	24,177
II 連結売上高 (百万円)				63,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	14.0	6.2	38.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域…イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社20社及び関連会社3社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,505	15,095	14,461	80,062	3,712	83,774	—	83,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,861	40	869	8,772	3	8,776	△8,776	—
計	58,367	15,135	15,331	88,834	3,716	92,551	△8,776	83,774
セグメント利益	2,915	332	2,625	5,873	171	6,044	△269	5,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△269百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期第1四半期 決算概要

連結

① 第1四半期実績及び通期見通し

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第1四半期)		平成23年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	633	100.0	837	100.0	204	32.2	3,390	100.0
営業利益	-13	-2.1	57	6.9	70	—	195	5.8
経常利益	-5	-0.9	55	6.6	60	—	194	5.7
四半期(当期)純利益	-3	-0.5	-9	-1.2	-6	—	77	2.3

② 製品別売上高

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第1四半期)		平成23年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	234	37.0	323	38.6	89	37.8	1,300	38.4
シートベルト	135	21.4	177	21.2	42	31.3	697	20.6
キーロック	116	18.5	151	18.1	35	29.2	620	18.3
シフトレバー	51	8.1	74	8.9	23	45.5	311	9.2
ステアリングホイール	23	3.7	28	3.4	5	23.7	114	3.4
自動車用ミラー	23	3.7	22	2.7	-1	-4.4	97	2.9
装飾品	8	1.3	10	1.3	2	28.0	43	1.3
その他	40	6.3	48	5.8	8	20.9	204	5.9
売上高合計	633	100.0	837	100.0	204	32.2	3,390	100.0

③ 経常利益増減要因

(対前年同四半期比較) (単位：億円)

要因	金額
増益要因	
・原価改善	8
・操業変動による利益増	71
・減価償却費の減他	5
計	84
減益要因	
・売価変動	8
・為替変動による利益減	6
・営業外収支の減	10
計	24
差引経常利益 増	60

④ セグメント

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第1四半期)		平成23年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	日本	472	583	111	23.6	
	北米	113	151	38	33.0	
	アジア	80	153	73	89.8	
	その他	38	37	-1	-3.1	
	消去	-71	-87	—	—	
合計	633	837	204	32.2		
営業利益	日本	-20	29	49	—	
	北米	-2	3	5	—	
	アジア	6	26	20	305.2	
	その他	1	1	0	60.7	
	消去	2	-2	—	—	
合計	-13	57	70	—		

⑤ 財政状態

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期 (第1四半期)	対前期増減
総資産	2,697	2,647	-50
純資産	1,635	1,579	-56
自己資本比率	59.1	58.1	-1.0
1株当たり純資産	1,763円45銭	1,703円66銭	-59円79銭

⑥ 指標

	平成22年3月期 (第1四半期)	平成23年3月期 (第1四半期)	対前年同四半期増減	平成23年3月期 (通期見通し)
1株当たり四半期(当期)純利益	-3円44銭	-10円67銭	-7円23銭	85円25銭
1株当たり配当金	—	—	—	32円00銭
発行済株式数	94,234千株	94,234千株	—千株	—
連単倍率				
売上高	1.32倍	1.41倍	—	1.38倍
経常利益	—	1.13倍	—	1.38倍
期末人員	15,039人	15,065人	26人	15,300人
為替レート				
U S \$	96円	91円	-5円	89円
ユ ー ロ	133円	113円	-20円	116円
設備投資	15億円	29億円	14億円	135億円
減価償却費	42億円	38億円	-4億円	157億円
研究開発費	38億円	41億円	3億円	176億円
連結子会社数	28社	28社	—	28社
持分法適用会社数	6社	6社	—	6社

⑦ 業績等の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (通期見通し)	
売上高	4,051	100.0	4,400	100.0	3,374	100.0	3,310	100.0	3,390	100.0
営業利益	248	6.1	333	7.6	8	0.2	180	5.4	195	5.8
経常利益	265	6.5	344	7.8	10	0.3	203	6.2	194	5.7
当期純利益	179	4.4	212	4.8	10	0.3	126	3.8	77	2.3
設備投資	203億円		211億円		158億円		111億円		135億円	
減価償却費	159億円		178億円		188億円		165億円		157億円	
研究開発費	177億円		183億円		179億円		166億円		176億円	
1株当たり配当金	34円00銭		48円00銭		32円00銭		32円00銭		32円00銭	

<参考>

個別

① 第1四半期実績及び通期見通し

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期 (第1四半期)		平成23年3月期 (第1四半期)		対前年同四半期増減		平成23年3月期 (通期見通し)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	479	100.0	592	100.0	113	23.6	2,460	100.0
営業利益	-20	-4.3	28	4.7	48	—	95	3.9
経常利益	-15	-3.1	48	8.2	63	—	141	5.7
四半期(当期)純利益	-10	-2.1	-7	-1.3	3	—	98	4.0

② 業績の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (通期見通し)	
売上高	3,023	100.0	3,226	100.0	2,481	100.0	2,482	100.0	2,460	100.0
営業利益	162	5.4	191	5.9	-49	-2.0	74	3.0	95	3.9
経常利益	190	6.3	235	7.3	-23	-0.9	117	4.7	141	5.7
当期純利益	129	4.3	124	3.9	-29	-1.2	78	3.2	98	4.0